

平成29年度

事務事業評価表 A（平成28年度の実績評価）

記入年月日  
平成 29 年 3 月 21 日

事務事業名		配食サービス事業		事業区分			担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	020602000019	
				単独/補助	単独	所属課	040501	
政策体系	総合計画の施策名	0206 高齢者福祉の推進		主要事業	対象外	グループ	高齢福祉課	
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり		市長マニフェスト	対象外		高齢福祉グループ	
	施策名	06 高齢者福祉の推進		未来PJ事業	対象外			
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実		合併建設計画事業	対象外			
財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
	01	03	01	02	02	00	老人福祉総務事業	
法令根拠							単年度繰返し（年度～）	
							期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>市内に在住する、おおむね65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯等で、身体的な衰えや病気等利用により、調理が困難な高齢者に対して有料で週2回程度、栄養とバランスのとれた食事を夕食時に提供している。食事は桜川市社会福祉協議会の介護保険事業所の調理員が担当し、配達を行っている。なお食事の配達を通じた利用者の安否確認も兼ねている事業である。</p> <p>対象地区：市内全域 実施回数：週2回（月・木曜日の夕食時） 個人負担：1食あたり250円</p>	<p>【担当が行う業務の内容】</p> <p>事業内容の検討、委託料の検討、委託契約、委託費の支払い、委託費の清算、個人負担金の納入、担当者等との打合せ</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
【担当が行う業務の内容】 事業内容の検討、委託料の検討、委託契約、委託費の支払い、委託費の清算、個人負担金の納入、担当者等との打合せ	利用者延べ人数（岩瀬・大和）	回	86.00	82.00	90.00	90.00	90.00
	利用者延べ人数（真壁）	回	12.00	5.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者や高齢者世帯等	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	968.00	1,079.00	1,000.00	1,100.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
利用者の栄養バランスのとれた食事を提供し、健康の維持を図る。	サービス提供延べ回数（岩瀬・大和）	回	523.00	440.00	450.00	450.00	450.00
	サービス提供延べ回数（真壁）	回	50.00	21.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移

			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	143	115	240	240	240
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	306	263	492	492	492
	事業費計（A）			千円	449	378	732	732
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間	時間	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
	人件費計（B）	千円	145	145	145	145	148	
トータルコスト(A)+(B)			千円	594	523	877	880	

			28年度事業費 実績（千円）		29年度事業費 予算（千円）		
事業費の内訳	13 委託料	378			13 委託料	732	
	合計		378			合計	

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>			

事務事業名	配食サービス事業	事務事業No.	20602000019	所属課	高齢福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? おおむね65歳以上の高齢者等の生活支援事業の一環として、栄養とバランスのとれた食事を提供するとともに、当該利用者の安否を確認のために各地区で実施しているが、対象者が介護保険に適用にならない高齢者のため、利用者は横ばい状況である。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 民生委員等に事業を周知し、日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者の利用を図っていく。
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 在宅の調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を支援することは、高齢者福祉の向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 介護保険サービスが受けられない、調理が困難なひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を支援することにより、要介護状態への進行を防止することは、市が行うインフォーマルサービスとして必要であることから妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 事業についての周知を図ることで、成果の向上余地はある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 調理が困難なひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯に対して栄養とバランスの取れた食事を提供することができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がなく、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、ほぼ食材等の材料費となっているため、事業費削減歯お弁当の質の低下に直結することから削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 対象者は、市内に在住する要介護認定者以外の、おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯であり、申請に基づき審査許可しているため、公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) この制度の条件が「介護認定なし」であるため、利用者の高齢化に伴い条件から外れる方が増えつつあり、新規要望も少ないことから利用者が減少傾向にある。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 民生委員等に事業周知を行い、日常生活に支援が必要な対象者の積極的な利用を推進していく必要がある。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---